

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成28年2月12日

**【四半期会計期間】** 第107期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

**【会社名】** 広島電鉄株式会社

**【英訳名】** Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 棕 田 昌 夫

**【本店の所在の場所】** 広島市中区東千田町二丁目9番29号

**【電話番号】** 082(242)3542

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経営管理本部長 岡 田 茂

**【最寄りの連絡場所】** 広島市中区東千田町二丁目9番29号

**【電話番号】** 082(242)3542

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経営管理本部長 岡 田 茂

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	37,375	36,716	46,795
経常利益 (百万円)	718	2,836	323
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	425	1,491	1,062
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,060	1,605	3,743
純資産額 (百万円)	36,739	40,775	39,422
総資産額 (百万円)	89,687	90,244	93,352
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.01	24.58	17.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.0	44.2	41.3

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.15	18.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の下落など海外経済の減速懸念はあるものの、設備投資や雇用・所得環境が改善し、大企業に比べて出遅れていた中小企業にも改善の兆しが見られるなど、景気は穏やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送に係る設備の修繕をはじめとする安全確保のより一層の強化や、顧客へのサービス向上を図り、各事業とも積極的な営業活動を展開して収益性の確保に努めるとともに、平成24年7月に着工した石内東地区の大規模不動産開発プロジェクト「西風新都グリーンフォートそらの」につきましては、平成27年7月に全区域の造成を完了し、商業用地、業務用地の販売を進め、平成27年12月より連結キャッシュ・フローの効率化と連結有利子負債の削減を目的として、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、グループ全体の財務体質向上に向けた取り組みを開始いたしました。

また、八丁堀地区における再開発事業「(仮称)広島八丁堀共同プロジェクト」として、平成27年12月に新築工事に着手した新ビル「スタートラム広島」につきましては、工事を安全かつ堅実に施工するよう工程管理を行ってまいります。

さらに、広島市が事業主体である電車の駅前大橋ルートの整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業といった事業を関係機関と協力しながら推進するとともに、広島大学跡地の活用策「ひろしま『知の拠点』プロジェクト」といった新規事業にも取り組み、活力ある街づくりに尽力してまいります。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、運輸業、建設業およびレジャー・サービス業が増収になったものの、流通業および不動産業が減収となり、前第3四半期連結累計期間と比較して1.8%、658百万円減少し、36,716百万円となりました。利益につきましては、運輸業における原油価格の下落による燃料費の減少や、不動産業、建設業の経費減少により、営業利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して244.2%、2,121百万円増加し、2,990百万円となり、経常利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して294.8%、2,118百万円増加し、2,836百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、250.5%、1,065百万円増加し、1,491百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、被爆70周年関連や9月のシルバーウィークに伴う観光客を含めた利用客の増加により、増収となりました。

自動車事業では、平成26年7月より路線延長及び増便した高速バス広島松江線、広島米子線が引き続き順調に推移したこと、さらにコンサートイベント輸送や、新規商業施設へのシャトルバス輸送など貸切運行増加や貸切運賃の改定による効果もあり、増収となりました。海上運送業及び索道業では、宮島来島者数の増加により、増収となりました。航空運送代理業では、平成27年4月の広島空港における航空機事故の影響を受けたものの、増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して0.8%、125百万円増加して16,589百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間44百万円に対し、151.9%、67百万円増加し、111百万円となりました。

#### (流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗では消費税率引上げの影響が一巡した傾向が見られたものの、近隣の競合店新規オープンの影響を受けたほか、軽油価格の下落による商事部門の売上げ減少もあり、減収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においては、宮島への団体ツアー客の減少により減収となりました。サービスエリアにおいては、9月のシルバーウィーク期間中の売上増加により、増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して3.5%、286百万円減少し、8,022百万円となりましたが、営業損益は、前第3四半期連結累計期間の営業損失70百万円に対し、25百万円の営業利益となりました。

#### (不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、第二広電ビルの建替えに伴うテナント退去が完了したことにより、賃料収入が減少して減収となり、不動産販売業では、当第3四半期連結累計期間において分譲マンション「アンヴェール五日市駅前」の竣工、引渡しを行い、44戸を完売したほか、「西風新都グリーンフォートそらの」の業務用地及び商業用地の一部販売を行ったものの、前第3四半期連結累計期間において大型商業用地の販売があった影響で、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して11.0%、1,130百万円減少し、9,118百万円となりましたが、「西風新都グリーンフォートそらの」の販売経費や売上原価の減少のほか、賃貸用物件の修繕費減少などにより、営業利益は、前第3四半期連結累計期間754百万円に対し、247.5%、1,866百万円増加し、2,621百万円となりました。

#### (建設業)

建設業におきましては、民間工事及び公共工事の受注増加により、増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して3.1%、92百万円増加し、3,102百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間の営業利益10百万円に対し、733.6%、78百万円増加し、88百万円の営業利益となりました。

#### (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、外国人旅行者や法人利用、ホテル会員の利用が増加し、宿泊部門は増収となり、宴会部門においても一般宴会の増加や、レストラン・バーの利用も伸び、増収となりました。ゴルフ業では、競技会や謝恩特別デーの開催など積極的な営業活動を行った結果、利用者が増加して増収となりました。ボウリング業では、健康ボウリング教室を精力的に開催したほか、営業開始時刻を早めることで利用が増加し、増収となりました。ゴルフ練習場においては、ゴルフ用品の販売事業が1年経過し、記念イベントの開催や売り場の増床を図るなど利用を増やす取り組みを行った結果、増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して3.2%、45百万円増加し、1,501百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間110百万円に対し、17.6%、19百万円増加し、129百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は、「西風新都グリーンフォートそらの」において、全区域の造成が完了し、商業用地及び業務用地の販売を行い、また、「アンヴェール五日市駅前」マンションの全戸分譲も行ったことによる「販売土地及び建物」の減少1,665百万円や工事負担金等受入額の未収金回収による流動資産「その他」の減少603百万円、「スタートラム広島」ビル新築の推進に伴う既存賃貸ビルの除却及び減価償却による有形・無形固定資産の減少572百万円などにより前連結会計年度末と比較して3,107百万円の減少となりました。負債は、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)の導入による有利子負債の減少2,341百万円、前連結会計年度に行った設備投資に係る支払いによる「未払金」の減少1,612百万円などにより、前連結会計年度末と比較して4,460百万円の減少となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比較して1,352百万円の増加となり、自己資本比率は2.9ポイント上昇の44.2%となりました。

(3) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間において、当社の「ICカードATMチャージ向けサーバ更新」については、設備投資額129百万円にて完了し、芸陽バス㈱の「自動車事業用車両購入(9両)」についても設備投資額206百万円にて完了しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社の新ビル「スタートラム広島」の新築工事進捗に伴い、不動産業の主要設備「第二広電ビル」を除却しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,891,000	60,891,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	60,891,000	60,891,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		60,891,000		2,335		1,971

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000 (相互保有株式) 普通株式 168,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,500,000	60,500	
単元未満株式	普通株式 91,000		
発行済株式総数	60,891,000		
総株主の議決権		60,500	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株（議決権8個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式942株及び当社所有の自己株式158株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	132,000		132,000	0.22
(相互保有株式) 広島観光開発株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	168,000		168,000	0.28
計		300,000		300,000	0.49

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 代表取締役	バス活性化推進本部・ 交通政策本部・ 電車事業本部管掌	バス活性化推進担当	棕 田 昌 夫	平成27年9月1日
常務取締役	経営企画本部・ 不動産事業本部管掌	経営企画担当	迫 孝 治	平成27年9月1日
常務取締役	経営管理本部・ 人財管理本部管掌 バス事業本部担当	総合管理本部長	倉 本 勇 治	平成27年9月1日
取締役	交通技術養成部担当 交通技術養成部長 養成所所長	養成所所長	藤 元 秀 樹	平成27年9月1日
取締役	交通政策部担当	交通政策担当	沼 田 卓 壮	平成27年9月1日
取締役	バス活性化推進本部長 人財管理本部長	バス事業本部長	仮 井 康 裕	平成27年9月1日
取締役	交通政策本部長 経営企画本部長	経営企画本部長	横 田 好 明	平成27年9月1日



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,115	5,504
受取手形及び売掛金	2,420	1,689
販売土地及び建物	8,239	6,574
未成工事支出金	422	341
商品及び製品	152	210
原材料及び貯蔵品	498	505
その他	1,872	1,268
貸倒引当金	10	5
流動資産合計	18,711	16,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,512	15,602
機械装置及び運搬具（純額）	5,250	4,830
土地	42,633	42,647
建設仮勘定	26	783
その他（純額）	1,161	1,152
有形固定資産合計	65,585	65,017
無形固定資産		
借地権	45	28
その他	669	681
無形固定資産合計	714	710
投資その他の資産		
投資有価証券	5,166	5,343
長期貸付金	12	12
退職給付に係る資産	2,288	2,211
その他	940	928
貸倒引当金	67	67
投資その他の資産合計	8,340	8,428
固定資産合計	74,640	74,155
資産合計	93,352	90,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,531	1,453
短期借入金	17,588	14,188
1年内償還予定の社債	257	298
未払金	2,774	1,162
未払法人税等	620	849
未払消費税等	586	375
未払費用	798	980
預り金	1,140	1,412
賞与引当金	1,106	397
役員賞与引当金	23	-
その他	2,224	2,181
流動負債合計	28,651	23,300
固定負債		
社債	739	569
長期借入金	6,431	7,619
再評価に係る繰延税金負債	10,534	10,533
退職給付に係る負債	1,260	1,269
その他	6,310	6,175
固定負債合計	25,277	26,168
負債合計	53,929	49,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,976
利益剰余金	9,345	10,596
自己株式	92	92
株主資本合計	13,562	14,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,023	2,176
土地再評価差額金	21,992	21,989
退職給付に係る調整累計額	1,001	895
その他の包括利益累計額合計	25,018	25,062
非支配株主持分	842	897
純資産合計	39,422	40,775
負債純資産合計	93,352	90,244

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	37,375	36,716
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	30,206	27,684
販売費及び一般管理費	6,299	6,041
営業費合計	36,506	33,726
営業利益	868	2,990
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	94	106
受託工事収入	90	0
その他	55	46
営業外収益合計	240	155
営業外費用		
支払利息	261	240
持分法による投資損失	1	43
受託工事費用	90	0
その他	37	25
営業外費用合計	390	309
経常利益	718	2,836
特別利益		
固定資産売却益	11	-
工事負担金等受入額	529	444
その他	24	19
特別利益合計	566	463
特別損失		
固定資産売却損	5	2
固定資産除却損	3	379
固定資産圧縮損	116	100
減損損失	1	223
移転補償金	43	-
特別損失合計	169	706
税金等調整前四半期純利益	1,114	2,594
法人税等	638	1,035
四半期純利益	476	1,558
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	425	1,491

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	476	1,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	540	153
退職給付に係る調整額	41	106
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	584	46
四半期包括利益	1,060	1,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,009	1,538
非支配株主に係る四半期包括利益	50	66

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
ひろでん中国新聞旅行(株)	32百万円	31百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	2,148百万円	2,279百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	212	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	243	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	16,457	7,273	9,855	2,342	1,446	37,375		37,375
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	6	1,035	394	667	9	2,113	2,113	
計	16,464	8,309	10,249	3,009	1,456	39,488	2,113	37,375
セグメント利益又は損失( )	44	70	754	10	110	849	19	868

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額19百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	16,582	7,249	8,730	2,661	1,492	36,716		36,716
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	6	772	388	440	9	1,618	1,618	
計	16,589	8,022	9,118	3,102	1,501	38,334	1,618	36,716
セグメント利益	111	25	2,621	88	129	2,976	14	2,990

(注)1 セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

流通業セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間中に撤退が決定した店舗設備に対し、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては220百万円であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円01銭	24円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	425	1,491
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	425	1,491
普通株式の期中平均株式数(株)	60,660,575	60,658,950

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

広島電鉄株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河合 聡一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。